



各都道府県が
取り組む
教育改革

福島県

今多くの都道府県で中・高一貫・高連携の強化について議論がなされている。一貫校に対しては、エリート校を作り、受験競争の低年齢化を招きかねないとの慎重論もあるが、連携強化については中学校と高校の情報交換が比較的少なかったことから、中学校、高校それぞれの授業への教師の相互乗り入れや、部活動の合同実施などを検討する自治体もある。昨年度から中・高連携事業を立ち上げた福島県を取材した。

進学後の生徒の つまづきをなくす

福島県は中学校と高校における学習指導の一貫性を構築するための取り組みを、平成9年度よりスタートさせた。生徒の学習面でのサポートをし、最終的にはその進路希望を実現するために必要な学力の向上を目的としたこの一連の事業の背景を、福島県教育庁高等学校教育課の菅田健夫先生は、次のように説明する。

教科指導の一貫性を中・高の連携で強化

「教科に対する好き嫌いや得意不得意がはつきりし、また生徒が授業スタイルの変化に対する戸惑いを感じるのは、中学校から高校へと進学するとき特に多く見られます。今回の事業の目的は、中学校から高校へとつながるより円滑な学習指導の実現をめざしたものとします。」

これまでも、中学校と高校のつながりを強化するための取り組みは、学校単位、あるいは地区単位で独自に実施されていた。しかしそれは、一般的

に行われているような、例えば入試説明会で高校側が中学校側に入試結果の分析を発表したり、新入生の学習状況について報告するといった、いわば高校を主体とした情報提供が中心であった。そのため高校の教師が、入学してくる生徒の学習歴、つまり中学校でどんな勉強をして、どんなところにつまづきがあるのか、またどんなことに学習の喜びを感じていたかを知る機会はほとんどなかった。

「中学校と高校の先生の間での双方

「高校側の反応としては『中学校の指導の丁寧さに感心した』というものが多くありました。中学校の授業の間の取り方やグループ討論の利用など、

もちろんすべてが高校でもそのまま取り入れられるものではありませんが、あくまで生徒を主体にした、生徒を活動させる授業は、高校とは違った指導形態として参考になったようです。高校でも生徒に問いを投げかけ、考えさせるようにしているのですが、どうしても教師が引張っていく授業になることが多いですから。このほか、教科書以外に模型、OHPやOHCなどを積極的に用いていることも印象に残ったようです。」

その一方で「中学校の授業の中で、もっと『こいつとこころはじつかりと押さえておいてほしい』『知識に深まりを与えるための考える時間をもっと取った方がいいのでは』といった感想も、

高校側から出されたという。

指導ポイントを 教材で明確化

「つなぎ教材『サクシード』は3月に全県の中学・高校の国語、数学、英語の教師に1冊ずつ配られ、平成10年度からの教科指導に役立てられている。」

「それぞれ40ページ程度の冊子ですが、中・高生への意識調査を踏まえて、生徒はどこどころが苦手で、指導上の課題・ポイントはどこになるのかを明らかにしました。さらに演習問題などの具体例を通して、指導のポイントを確認できるものをめざしています。今回の委員会活動に参加していない教師も、実際に日々の授業に使えるよう心がけて作りました。」

扱う内容は中学校と高校のかかわりの大きい基本的なもの、数学であれば、中学の各領域を基準に、高校の数学、

向の情報交換はほとんどできていなかった。それなら中・高連携を強化するためには、先生同士が、お互いを知り合い、それぞれの指導の違いを認めながらも相互に理解できる場を設けようというところになったのです。」

中学校の授業の 長所に学ぶ

事業の内容は大きく三つだ。まず、県内を6地区に分け、それぞれに「中・高連携学習指導研究委員会」を設置した。構成メンバーは、国語、数学、英語の中・高の教師がそれぞれ7名ずつ、つまり各教科14名程度の委員、教科別の部会長（高校教頭など）が3名、そして委員長（高校長）、副委員長（中学校長）、さらに教育庁高等学校教育課の指導主事など。委員会活動として平成9年度は各地区で3回に渡って地区全体会、各教科分科会、そして中・高相互の授業公開が行われた。

二つ目は、前述の教科別部会からさ

Aと関連の深い領域に絞った。

「例を挙げると、連立3元1次方程式は高校の『2次関数』の単元で初めて登場するもので、中学校では全く学習していないため、生徒がつまずきやすいんです。そこで、高校の教師に対しては『ここは中学校では習っていない』と注意を促し、中学校の教師に対しては『数が多少増えてもx、yといった文字を消去することは大切なので、しっかりと指導してください』と伝えていきます。また中学校と高校の履修単元の関連図なども作りました。」

福島県の中・高連携の取り組みは本年度も継続される。

「1年目の反省としては、全体的に総花的だったということです。部会にしてもつなぎ教材にしても、もっと焦点を絞ったものにした方がいいのでは、という声が多く寄せられました。会議の進め方はもっと工夫したいし、つなぎ教材についても活用状況を見ながら工夫を加えていきたいと考えています。また、委員会のメンバーの何割かは新しい方に代わることになりましたので、事業全体として経験は積み重ねながらも、1人でも多くの教師に参加してもらえればと思っています。」

将来的には生活・進路指導を含めた連携の強化も視野に置いているそうです。

高校の教師の立場でいえば、それまでは「これは既に中学校で学んできているはず」と思っていたものの中に、実は思い込みもあったことがわかることになる。



福島県教育庁高等学校教育課指導主事
菅田健夫
Sugita Kenji
数学教諭として約20年間に渡って、福島県内の高校で教鞭を執り、平成8年度から教育庁に、教壇から今度は行政という顔全体を見渡す役目へと立場は変わったが、「生徒の顔全体を見渡す役目へと生徒のためにながでできるかを考えるのは同じ」と語る。

中・高連携の取り組みは、高校校場でのように受け止められているのか、またそこにはどのような克服すべき課題があるのか。今回の事業に参加した福島県立田村高校の青柳嘉一郎校長に伺った。

部会の経験を 教員間で共有

「中学校と高校のどちらもが主体となった交流は、画期的なものだと思います。福島県の中・高連携事業は、県内を六つの地区に分けて展開されたが、その1地区の委員長を務めた青柳校長は、1年間の取り組みをこう評価する。

「授業公開にしても、これまで中学校の教師に高校の授業を見せるものは行われても、高校の教師が中学校の授業を観るようなことはなかった。一連の取り組みの成果は、教材観、指導観の擦り合わせができたことでしょう。中学校と高校それぞれがなにを、どんな基準で重要と見なして、どんな教科指導を行っているかを、かい間見ることができたはず」



各都道府県が
取り組む
教育改革

福島県

事例紹介

福島県立田村高校

中・高連携から 高校教育の課題を 再認識する

田村高校からは、国、数、英1名ずつの教師が教科別部会の委員として参加。同校は授業公開の会場でもあった。

「委員は授業公開に向けて、校内各教科の教員同士で指導法について話し合っていました。委員として見聞きしたことをそれぞれの高校でどう伝えていくかが今年度以降はさらに問われるでしょう。つなぎ教材に関しては、それぞれの

高校で利用法は変わって来るだろうと、青柳校長は考えている。

「高校にしてみれば、つなぎ教材はこれまで教科指導で配慮が足りなかったであろう部分を示唆してくれるものです。当然、高校によってはこのような教材を必要としないところもあれば、新入生に対して入学後一定期間、つなぎ教材だけで授業を行うといった、思いついた利用を試みるところもあるかもしれません」

求められる指導を 今一度考える

今回の取り組みは、高校の教師にとって、高校教育のあり方を今一度考え、試みるきっかけにもなったようだ。

ある高校教師は「中学校の先生から『楽しく、活動的に英語を学んできた生徒が、高校で英語嫌いになるのは当然だと思っ』といった感想を聞いた。確かに高校にも改善すべき点があるが、現状の大学入試での英語の位置づけを考えると、限られた時間でどうしたら生徒の目標を達成させつつ、なおかつ生徒が楽しみながら考えられる授業ができるのだろうか……」と語っている。本当の意味で生徒のためになる授業とはなにかを考える経験となったのではないだろうか。

青柳校長は中・高連携での生活・進路指導の重要性を認識している。

「中・高連携の目標の一つには大学進学率のアップも挙げられますが、それには学力向上以外の要素もあるんです。例えば、本校には経済的理由で進学をあきらめようかという生徒もいます。そのような生徒とその保護者に対しては、奨学金や夜間部などの情報を提供し、励ますことが大切になってきます。生徒の生活状況、成績、そして志望は実に多様ですから、やはり一律の指導では解決しないことを、この取り組みを通して改めて実感しました」

それぞれに課題を抱える個々の生徒に對して、中・高の教師が学習、生活、進路と多岐に渡って、ともに解決のための支援を行う強固な連携が望まれる。



福島県立田村高校校長
青柳嘉一郎 Aoyagi Kaichiro

田村高校は各学年普通科8クラス、体育科1クラス、田村高校の校長として赴任して最初の1年が過ぎた。「体育科があることで、スポーツの持つ乗換の力が、学校内にいい雰囲気をもたらしているな」と感じています。